

EDITORIAL

2050年のヘルスケア A vision of healthcare in 2050

はじめに

これまで、保健医療分野に限らず経済分野でも環境分野においても、長期間の予測のほとんどは外れてきた。その理由は、世界の流れの多くが、直線上になく単純な予測を困難にすること、世界を変革する新機軸は、理知的な思考や計画によるものよりも試行錯誤の結果であることが多いこと、変化を回避し現状維持を指向する心理傾向（現状維持バイアス）が働きやすいことなどがあげられる¹⁾。そして、何よりも新技術の誕生を予測しにくいということが将来予測を困難にしてきた。

人口の高齢化と社会保障

一方、人口の高齢化と少子化は、今後も長期間にわたる確実な変化であり、人口の推移も予測しやすい。人類の長寿化は、保健医療の進歩を始めとする人類の知恵と技術の蓄積の成果である。しかしながら、高齢になるほど病気にかかりやすくなることは、生物学的に避けることができないので、医療ニーズが高まり、医療技術の進歩と高度化が相まって、国の財政負荷をもたらす。これを解決する方策が、効果的で持続可能な社会保障制度の達成にある。どのような形態の社会保障制度を追究するにしても、財源として労働人口の確保が必要である。わが国に限らず、戦後のベビーブーマーの世代が、世界的に高齢者となっていて、しかも先進工業国では少子化も進んでいるために、保健医療制度改革が避けることのできない課題である^{2, 3)}。また、人類の基本的人権として、誰もが保健医療サービスを受けることができるというユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の追究はグローバルな健康課題である。

そして、現在毎年約7000万人が地球上で増加するという人口爆発は、先進工業国および開発途上国いずれにおいても合計特殊出生率が約2.1に近づく2050年を境に、2100年までに地球の人口が約100億人で安定すると予測されている⁴⁾。このような背景からみて、2050年までの今後35年間は、先進工業国でも開発途上国においてもその経験とチャレンジを共有していかなければならない期間である。

2050年の設定

高齢化および人口減少社会における社会保障制度とヘルスケアについて、「持続可能な開発のための目標（SDGs）」をはじめとするグローバルな議論が進んでいる。これらのゴール設定は、2020年、2025年、あるいは2030年となっているものが多い⁵⁾。また、1990年代には、WHO 歯科部長バームス氏から2025年に向けた歯科保健に関する将来予測が提唱されていた^{6, 7)}。

一方、わが国では、2025年は団塊の世代が75歳以上となる年であり、この2025年に向けた保健医療介護体制に関する準備が急ピッチで進んでいる。この団塊の世代が100歳を迎え、現在の10歳の小児が45歳に、30歳が65歳になるのが2050年である。そのため2025年を目指す展開は、個人のライフコースから見ると短期的なものに過ぎない。むしろ2050年の世界を目指した目標設定とそのゴールに向かった戦略を、人口構造、疾病構造とニーズ、社会保障制度、専門職種の数と質、ヘルスケア提供体制、そして歯科医学教育の観点を踏まえて設定する必要がある。

WHO バームス口腔保健部長が予測した 2025 年の口腔保健医療サービス提供像と技術配分

1990年に日本を訪れたWHO バームス部長は、日本歯科医師会で行った講演のなかで、むし歯が世界的に激減することによって、2025年には下記の6項目がなくなるという予測を行った⁶⁾。すなわち、

1. 歯を削るためのエアタービンが歯科医院からなくなっている。
2. 歯石を予防する薬物の登場により、スケーラーがなくなっている。
3. 歯学部はなくなる。歯科疾患の治療に重点を置いている歯科医学教育はなくなり、総合的健康科学教育が行われるようになる。
4. 現在のような歯科医師もなくなる。歯科に詳しい健康専門家となりオーラルフィジシャンなどと呼ばれる。
5. 個人開業医はなくなり、チーム医療で歯科医療が提供されるようになる。
6. 学校校医はなくなる。学校歯科保健サービスは、地域の青少年保健サービスに組み込まれるようになる。

という大胆なものであった。

また、口腔保健医療サービス提供のための技術配分として、先進工業国も発展途上国においても、予防や健康教育（セルフケア支援）・健康増進の技術（low technology）を提供するサービス量が最も高く、次いで歯の保存処置、単純な抜歯、床義歯等の簡単な補綴処置など中等度技術（moderate technology）を要するサービスがあり、人口の高齢化が進むことによって、高度の技術（high technology）を必要とする歯科治療サービスが必要となるが、その配分は最も低くなると2025年に向けて予測した⁷⁾。

この当時のバームスの予測は、歯科疾患の罹患状況の変化によるニーズに基づく歯科医療提供像を示すものであった。しかしながら、当時は口腔と全身の健康との関連を示す研究成果の蓄積がない時代であり、歯科保健医療の役割は、現在では大きく変化してきている。

まとめ

口腔と全身の健康との関連を始め健康課題に対する多くの科学的根拠がこの30年間で蓄積されてきた。また、1990年代の予想を超えた大きな変化が生まれてきている。すなわち、(1) エビデンスに基づく医療・ヘルスケア・健康施策という考え方が定着してきたこと、(2) インターネットやモバイル端末の整備によって情報技術の進歩と急速な普及が進んでいること、(3) コンピュータ技術の進歩によってゲノム解析やビッグデータの活用が現実的なものになっていること、および人口知能（AI）が、保健医療の分野でも活用されるようになってきていること、(4) 健康格差を始めとする格差是正のアプローチに、健康課題の解決の潜在力が見出せること、などである。そして、疾病構造と長寿化がもたらした非感染性疾患（NCDs）対策の重要性がグローバルに共有され、その解決には、健康に関する多職種・多分野の連携が必要であることの認識が高まってきている。これらの技術進歩と対応は、今後もさらに加速的に発展していくと考えられる。

これらを踏まえて、歯科医療・口腔保健の分野においても、そのニーズの変化と技術進歩に対する予測を踏まえた、長期的なビジョンを2050年のヘルスケアの一環として示し、指向していく必要がある。

深井 稜博

所長、深井保健科学研究所

Kakuhiro Fukai, D.D.S., Ph.D.

Director, Fukai Institute of Health Science

文 献

- 1) The Economist. Mega change: The World in 2050, 2012. (英「エコノミスト」編集部 (東江一樹, 峯村利哉訳). 2050年の世界, 英「エコノミスト」誌は予測する, 文藝春秋, 東京, 2012.)
- 2) World health organization. World report on ageing and health. 2015.
http://apps.who.int/iris/bitstream/10665/186463/1/9789240694811_eng.pdf?ua=1
- 3) 財務省. 日本の財務関係資料. 2015年9月
http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/201509/201509_all.pdf
- 4) United Nations, World Population Prospects: The 2015 Revision
<http://esa.un.org/unpd/wpp/Download/Standard/Population/>
- 5) United Nations. Sustainable development Goals(SDGs), 2015, September 25-27, http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/
- 6) 日本歯科医師会. WHO のバームス口腔衛生部長歯科界の大変革を予測, 日歯広報 1990年4月25日, No875
- 7) World health organization. Educational imperatives for oral health personnel: change or decay? 1990. (森本基, 宮武光吉監訳). 口腔保健医療関係者に対する教育上の重要課題-変革か衰退か, 口腔保健協会, 東京, 1991.)